

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年5月10日

**【四半期会計期間】** 第147期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

**【会社名】** 東亜石油株式会社

**【英訳名】** TOA OIL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 濱 元 節

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当取締役 穴 戸 康 行

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当取締役 穴 戸 康 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	7,614	6,898	30,760
経常利益 (百万円)	793	760	4,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	595	687	2,775
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	593	723	2,780
純資産額 (百万円)	28,196	28,893	28,667
総資産額 (百万円)	92,546	92,023	94,947
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	47.88	55.27	223.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	31.4	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第146期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第147期は決算期変更に伴い、2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年1月～3月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続くものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社京浜製油所ならびに水江発電所は安定的に操業を継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,898百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益710百万円（前年同四半期比11.5%減）、経常利益760百万円（前年同四半期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益687百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 石油事業部門 >

昭和シェル石油株式会社との受託精製契約に基づき、1,232千kL（前年同四半期比5.2%減）の原油・原料油を処理しました。

売上高は5,279百万円（前年同四半期比24.3%減）、セグメント利益（営業利益）は434百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

#### < 電気事業部門 >

昭和シェル石油株式会社との受託発電契約ならびに東京電力エナジーパートナー株式会社との電力供給契約に基づき、380百万kWh（前年同四半期比0.1%減）を送電しました。

売上高は1,761百万円（前年同四半期比37.1%減）、セグメント利益（営業利益）は275百万円（前年同四半期比180.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は92,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,923百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等、その他流動資産が減少したことによるものです。

負債は63,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,149百万円の減少となりました。これは主に未払費用、未払揮発油税等の減少が修繕引金の増加を上回ったことによるものです。

純資産は28,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が配当の支出を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、出光昭和シェルグループのエネルギー安定供給の一翼を担う石油精製会社であり、同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展を図ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,443,500	12,443,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,443,500	12,443,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日		12,443		8,415		4,687

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,430,400	124,304	同上
単元未満株式	普通株式 9,900		同上
発行済株式総数	12,443,500		
総株主の議決権		124,304	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれておりません。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	3,200		3,200	0.0
計		3,200		3,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第146期連結会計年度 P w C あらた有限責任監査法人

第147期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	669	672
売掛金	2,423	1,931
たな卸資産	2,303	2,234
立替揮発油税等	39,778	38,325
その他	2,365	1,201
流動資産合計	47,540	44,364
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	5,897	6,301
機械及び装置（純額）	7,060	6,487
土地	19,974	19,974
その他（純額）	9,219	9,163
有形固定資産合計	42,151	41,927
無形固定資産	79	239
投資その他の資産	5,175	5,491
固定資産合計	47,407	47,658
資産合計	94,947	92,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	212	174
短期借入金	9,700	9,200
未払揮発油税等	36,831	35,486
引当金	282	579
その他	7,820	5,176
流動負債合計	54,847	50,617
固定負債		
特別修繕引当金	2,816	2,699
修繕引当金	5,801	7,034
退職給付に係る負債	2,332	2,296
その他	482	482
固定負債合計	11,432	12,513
負債合計	66,279	63,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,323	4,323
利益剰余金	16,109	16,299
自己株式	5	5
株主資本合計	28,842	29,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	121
退職給付に係る調整累計額	273	260
その他の包括利益累計額合計	174	139
純資産合計	28,667	28,893
負債純資産合計	94,947	92,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	7,614	6,898
売上原価	6,492	5,881
売上総利益	1,122	1,017
販売費及び一般管理費	320	307
営業利益	801	710
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	0	59
その他	5	5
営業外収益合計	7	65
営業外費用		
支払利息	5	4
有形固定資産処分損	0	0
基地利用料	4	4
賃借料	3	3
その他	1	3
営業外費用合計	15	15
経常利益	793	760
特別利益		
補助金収入	107	233
特別利益合計	107	233
税金等調整前四半期純利益	900	994
法人税、住民税及び事業税	561	600
法人税等調整額	281	294
法人税等合計	279	306
四半期純利益	621	687
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	
親会社株主に帰属する四半期純利益	595	687

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	621	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	23
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	28	35
四半期包括利益	593	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	723
非支配株主に係る四半期包括利益	25	

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表につきましても、組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	1,040百万円	914百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	497	4	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

「1株当たり配当額(円)」につきましては、当該併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	497	40	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,435	2,179	7,614		7,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,538	621	2,159	2,159	
計	6,973	2,801	9,774	2,159	7,614
セグメント利益	703	98	801		801

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,279	1,619	6,898		6,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高		142	142	142	
計	5,279	1,761	7,041	142	6,898
セグメント利益	434	275	710		710

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	47.88	55.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	595	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	595	687
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,440	12,440

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

東亜石油株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	大印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高島	稔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の2019年1月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年5月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月27日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。